

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	セントケア・ホールディング株式会社
【英訳名】	SAINT-CARE HOLDING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤間 和敏
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目8番7号
【電話番号】	03-3538-2943（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 瀧井 創
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目8番7号
【電話番号】	03-3538-2943（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 瀧井 創
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	23,738,213	26,185,358	48,876,805
経常利益 (千円)	1,436,126	1,391,913	2,817,775
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	949,240	893,902	1,836,715
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	953,439	901,888	1,790,256
純資産額 (千円)	12,818,328	14,072,930	13,655,144
総資産額 (千円)	25,697,668	27,383,249	27,491,492
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	38.01	35.77	73.54
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	37.64	35.42	72.81
自己資本比率 (%)	49.6	51.1	49.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	796,509	1,003,056	2,570,133
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	331,509	562,424	1,608,979
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	911,756	998,899	1,138,924
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,336,973	5,047,690	5,605,957

回次	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.74	15.92

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

（介護サービス事業）

2022年7月1日付で、在宅ケア領域のDX化を推進することを目的にセントケアDX株式会社を設立しており、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

同じく2022年7月1日付で、当社グループの岡山県への事業進出を目的にセントケア岡山株式会社を設立しており、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

（その他事業）

当社持分法適用関連会社であったBuurtzorg Services Japan株式会社は、2022年5月31日付で当社が保有する全株式を売却したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続くなか、経済活動の制限緩和などによる正常化に向けた動きがみられる一方、資源・原材料価格の上昇や為替の影響、地政学的リスクの高まり等により、依然として先行き不透明なまま推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境は、超高齢社会を背景に介護サービスに対する需要の増加が予想されており、その一方で、生産年齢人口の減少とともに人材の確保は厳しさを増しているものの、介護職員の収入を引き上げるための措置として介護職員処遇改善支援補助金が交付されるなど、国の政策は追い風となっております。新型コロナウイルス感染症に対しては、これまでの波をはるかに上回る爆発的な勢いで感染が拡大した夏場の第7波の影響を受ける形となりました。現在は、国内の新規感染者数はピークアウトをしたものの、引き続き予断を許さない状況は続いております。

新型コロナウイルス感染症拡大が長期化している状況下において、当社グループでは、これまで以上に「成長」を意識した施策を講じることに努めております。感染症の波による影響は不可避であることを前提とし、感染拡大下ではこれまでの対応経験を活かした安全確保、感染予防、感染拡大防止対策を講じながらも、将来に向けた積極的な投資を進めております。当第2四半期連結累計期間につきましては、新規出店に加えて、新会社となる「セントケアDX株式会社」及び「セントケア岡山株式会社」の2社を7月に設立し事業開始に向けた準備を進めてまいりました。

業績につきましては、昨年の11月に株式会社福祉の里が連結子会社となり当期業績に加わった結果、売上高は261億85百万円（前年同期比10.3%増）となりました。サービス全般で増客傾向は維持し、第7波下（7 - 9月）では利用控えや休廃止等により集客が鈍化するなどの影響を受けたなかでも、概ね計画どおりの売上高で着地することができました。

費用面においては、感染拡大下のなかでサービス提供を継続するための環境整備として、衛生用品の購入による経費の増加に加え、人的資本である従業員に対しての特別勤務手当や休業補償、見舞金の支給などは継続して積極的に実施したことにより、人件費が想定を上回って増加したことが利益を押し下げる主たる要因となりました。この他、株式会社福祉の里の業績を取り込んだことや緩やかながらも水道光熱費等が上昇したこと、前期を上回る新規出店計画に伴う当第2四半期連結累計期間に開設した拠点の費用や第3四半期以降に出店する拠点の開設前費用として人件費を中心に増加いたしました。

この結果、営業利益は13億75百万円（同5.6%減）、経常利益は13億91百万円（同3.1%減）、及び親会社株主に帰属する四半期純利益は8億93百万円（同5.8%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります（セグメント間取引を含む）。

・介護サービス事業

訪問系サービスでは、主に訪問介護や訪問入浴、居宅介護支援において株式会社福祉の里が業績に寄与いたしました。訪問看護では前期に開設した拠点が収益貢献したものの、当第2四半期連結累計期間に8ヶ所と積極的に新規開設を進めたことで費用が増加したほか、既存拠点を中心に看護師の積極的な確保を進めたことに対し集客との乖離により減益となりました。

施設系サービスでは、看護小規模多機能型居宅介護において当期では6ヶ所の開設計画に対して、当第2四半期連結累計期間においては4ヶ所の開設と順調に規模拡大を進めております。また、前期8ヶ所の開設拠点の貢献や既存拠点の改善が進んだことなどが奏功し、新規開設に伴う費用を吸収できたことで増収増益となっております。ショートステイやデイサービスにおいては、新型コロナウイルス感染症拡大下での休止による稼働の低下などにより減益となりました。

これらの結果、売上高は257億30百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は9億92百万円（同12.0%減）となりました。

なお、当社グループが推し進めております「コミュニティNo.1拠点」については、当第2四半期連結累計期間において4エリアで実施しております。当期では計画通り20エリアでの実施を予定しております。

・その他

その他においては、セントワークス株式会社における労働者派遣事業及び介護保険A S Pシステムの販売事業で顧客が減少しました。その結果、売上高は6億66百万円（前年同期比8.3%減）、営業利益は15百万円（同61.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループは、今後展開する事業活動のための資金確保を前提とした、健全なバランスシートの維持に努めることを財務方針としております。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末（以下「前期末」という）より1億8百万円（前期末比0.4%）減少し、273億83百万円となりました。

流動資産は、前期末より1億86百万円（同1.3%）減少し、139億38百万円となりました。これは主に売掛金が4億3百万円増加した一方で、現金及び預金が5億58百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前期末より78百万円（同0.6%）増加し、134億44百万円となりました。これは主に投資その他の資産が66百万円、無形固定資産が62百万円減少した一方で、有形固定資産が2億7百万円増加したことによるものであります。

流動負債は、前期末より1億5百万円（同1.5%）減少し、69億79百万円となりました。これは主に未払金が1億36百万円増加した一方で、賞与引当金が1億17百万円、流動負債「その他」に含まれております未払消費税等が59百万円、未払法人税等が46百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前期末より4億20百万円（同6.2%）減少し、63億31百万円となりました。これは主に長期借入金が3億81百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前期末より4億17百万円（同3.1%）増加し、140億72百万円となりました。これは主に利益剰余金が3億94百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、当第2四半期連結会計期間末において50億47百万円（前年同期末比2億89百万円減）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、10億3百万円（前年同期比2億6百万円増）となりました。これは主に売上高が堅調に推移し税金等調整前四半期純利益を13億90百万円計上したこと、非資金項目である減価償却費4億71百万円があった一方で、法人税等の支払額5億47百万円、売上債権の増加額4億3百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億62百万円（同2億30百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6億3百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、9億98百万円（同87百万円増）となりました。これは主に配当金の支払額4億98百万円、長期借入金の返済による支出4億12百万円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,900,000
計	72,900,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,998,733	24,998,733	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	24,998,733	24,998,733		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月29日 (注)	17,534	24,998,733	7,758	1,772,405	7,758	1,813,917

(注) 2022年7月29日付を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が17,534株増加しております。

発行価額 1株につき 885円

発行価額の総額 15,517千円

資本組入額 7,758千円

割当先 当社の取締役(社外取締役を除く) 7名 17,534株

(5)【大株主の状況】

(2022年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社村上企画	千葉県八千代市村上1891 - 70	8,994,600	35.98
村上美晴	千葉県八千代市	2,802,475	11.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	1,345,300	5.38
安藤幸男	埼玉県比企郡嵐山町	602,500	2.41
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 12	565,200	2.26
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC I SG (FE - AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 1 33 FLEET STREET LOND ON EC4A 2BB UNITED K INGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1)	562,904	2.25
J P MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANA RY WHARF, LONDON, E1 4 5 J P, UNITED KINGD OM (東京都港区港南二丁目15 - 1品川インターシティA棟)	562,000	2.25
セントケア従業員持株会	東京都中央区京橋二丁目8 - 7	552,637	2.21
株式会社ジェイ・エス・ピー	京都府京都市下京区因幡堂町655番地	457,400	1.83
STATE STREET BAN K AND TRUST CLIE NT OMNIBUS ACCOU NT OM02 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	100 KING STREET WES T, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M 5X 1A9 CANADA (東京都港区港南二丁目15 - 1品川インターシティA棟)	350,000	1.40
計		16,795,016	67.18

(注) 1. 有限会社村上企画は、2022年10月3日付で株式会社村上企画に商号変更しております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は1,345,300株であります。

3. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は564,000株であります。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

(2022年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,982,300	249,823	-
単元未満株式	普通株式 16,333	-	-
発行済株式総数	24,998,733	-	-
総株主の議決権	-	249,823	-

【自己株式等】

(2022年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セントケア・ホールディング株式会社	東京都中央区京橋二丁目8番7号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注)自己名義所有株式としては、上記のほか単元未満株式68株を所有しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,605,957	5,047,690
売掛金	² 7,383,324	² 7,787,215
棚卸資産	¹ 137,343	¹ 136,378
その他	1,019,876	990,864
貸倒引当金	20,927	23,193
流動資産合計	14,125,574	13,938,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,245,088	4,689,811
リース資産(純額)	2,794,442	2,697,227
その他(純額)	1,533,701	1,393,961
有形固定資産合計	8,573,232	8,781,000
無形固定資産		
のれん	³ 450,840	³ 411,464
リース資産	8,259	6,194
その他	374,837	353,727
無形固定資産合計	833,937	771,386
投資その他の資産		
差入保証金	2,136,378	2,123,257
その他	1,822,368	1,768,650
投資その他の資産合計	3,958,746	3,891,908
固定資産合計	13,365,917	13,444,295
資産合計	27,491,492	27,383,249
負債の部		
流動負債		
買掛金	524,297	504,396
1年内返済予定の長期借入金	767,531	736,520
リース債務	186,885	185,270
未払金	3,016,538	3,152,933
未払法人税等	472,549	426,081
賞与引当金	1,384,705	1,267,395
その他	731,886	706,639
流動負債合計	7,084,394	6,979,237
固定負債		
長期借入金	1,510,362	1,128,512
リース債務	3,141,914	3,049,397
退職給付に係る負債	1,742,591	1,823,391
資産除去債務	138,332	144,196
その他	218,752	185,584
固定負債合計	6,751,953	6,331,082
負債合計	13,836,347	13,310,319

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,764,646	1,772,405
資本剰余金	1,720,546	1,728,305
利益剰余金	10,175,710	10,569,992
自己株式	92	92
株主資本合計	13,660,811	14,070,611
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	86,251	78,265
その他の包括利益累計額合計	86,251	78,265
新株予約権	80,584	80,584
純資産合計	13,655,144	14,072,930
負債純資産合計	27,491,492	27,383,249

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	23,738,213	26,185,358
売上原価	20,477,892	22,872,278
売上総利益	3,260,320	3,313,080
販売費及び一般管理費	1,802,883	1,937,345
営業利益	1,457,437	1,375,734
営業外収益		
受取利息	2,404	2,241
受取配当金	1,671	2,929
受取保険金	3,692	4,294
受取家賃	19,357	21,514
補助金収入	18,109	15,865
助成金収入	9,593	8,788
その他	19,675	54,300
営業外収益合計	74,505	109,934
営業外費用		
支払利息	71,217	67,502
持分法による投資損失	15,473	19,068
その他	9,125	7,184
営業外費用合計	95,816	93,755
経常利益	1,436,126	1,391,913
特別利益		
固定資産売却益	21	73
補助金収入	3,139	2,110
特別利益合計	3,160	2,183
特別損失		
固定資産除却損	303	275
固定資産圧縮損	2,149	2,025
減損損失	3,192	1,140
特別損失合計	5,645	3,442
税金等調整前四半期純利益	1,433,641	1,390,655
法人税等	484,401	496,752
四半期純利益	949,240	893,902
親会社株主に帰属する四半期純利益	949,240	893,902

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	949,240	893,902
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	4,199	7,986
その他の包括利益合計	4,199	7,986
四半期包括利益	953,439	901,888
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	953,439	901,888

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,433,641	1,390,655
減価償却費	461,323	471,613
のれん償却額	28,768	39,376
長期前払費用償却額	3,813	3,865
減損損失	3,192	1,140
持分法による投資損益(は益)	15,473	19,068
補助金収入(特別利益)	3,139	2,110
貸倒引当金の増減額(は減少)	864	2,265
賞与引当金の増減額(は減少)	140,035	117,309
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	77,296	92,366
株式報酬費用	3,799	7,678
固定資産除売却損益(は益)	281	201
固定資産圧縮損	2,149	2,025
受取利息及び受取配当金	4,076	5,170
支払利息	71,217	67,502
売上債権の増減額(は増加)	288,937	403,890
棚卸資産の増減額(は増加)	269	965
仕入債務の増減額(は減少)	30,094	19,900
未払金の増減額(は減少)	17,271	111,935
未払消費税等の増減額(は減少)	61,311	82,796
預り金の増減額(は減少)	71,646	17,136
未収入金の増減額(は増加)	113,293	17,250
その他	66,340	1,118
小計	1,581,920	1,612,753
利息及び配当金の受取額	4,076	5,170
利息の支払額	71,122	67,477
法人税等の支払額	718,364	547,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	796,509	1,003,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	508,222	603,255
有形固定資産の売却による収入	22	73
無形固定資産の取得による支出	58,294	35,467
投資有価証券の売却による収入	-	841
補助金の受取額	203,282	69,310
貸付けによる支出	1,570	759
貸付金の回収による収入	1,901	2,839
差入保証金の差入による支出	32,565	18,880
差入保証金の回収による収入	73,055	31,198
その他	9,118	8,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	331,509	562,424

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	97,760	87,185
長期借入金の返済による支出	414,399	412,861
配当金の支払額	399,596	498,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	911,756	998,899
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	446,755	558,267
現金及び現金同等物の期首残高	5,783,729	5,605,957
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,336,973	5,047,690

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、セントケアDX株式会社及びセントケア岡山株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、Buurtzorg Services Japan株式会社の全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がりや収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
商品及び製品	27,139千円	20,248千円
仕掛品及び未成工事支出金	2,491	6,394
原材料及び貯蔵品	107,711	109,734

2 債権譲渡残高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
売掛金	747,177千円	760,882千円

3 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
のれん	451,838千円	412,319千円
負ののれん	997	855
差引額	450,840	411,464

4 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行(前連結会計年度は連結子会社含め取引銀行7行)と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	5,700,000千円	5,300,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	5,700,000	5,300,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
従業員給与手当	503,836千円	547,426千円
賞与引当金繰入額	24,526	25,726
退職給付費用	26,062	27,775

2 新型コロナウイルス感染症に係る給付金等

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、支給した休業手当について小学校休業等対応助成金の特例措置を受け、当該助成金の支給額7,741千円を売上原価並びに販売費及び一般管理費の従業員給与手当から、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業の特例措置を受け、当該助成金の支給額1,825千円を売上原価の消耗品費等から控除しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	5,336,973千円	5,047,690千円
現金及び現金同等物	5,336,973	5,047,690

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	399,449	16	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	499,620	20	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	介護サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	23,204,574	23,204,574	533,638	23,738,213
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,800	1,800	193,048	194,848
計	23,206,374	23,206,374	726,687	23,933,061
セグメント利益	1,127,667	1,127,667	38,806	1,166,473

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、介護保険請求ASPシステムの販売等の各事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,127,667
「その他」の区分の利益	38,806
セグメント間取引消去	1,458,340
のれんの償却額	142
全社費用(注)	1,167,519
四半期連結損益計算書の営業利益	1,457,437

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	介護サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	25,728,873	25,728,873	456,485	26,185,358
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,800	1,800	210,126	211,926
計	25,730,673	25,730,673	666,611	26,397,284
セグメント利益	992,761	992,761	15,059	1,007,820

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、介護保険請求ASPシステムの販売等の各事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	992,761
「その他」の区分の利益	15,059
セグメント間取引消去	1,550,921
のれんの償却額	142
全社費用（注）	1,183,150
四半期連結損益計算書の営業利益	1,375,734

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計
	介護サービス事業	計		
訪問系サービス	12,336,982	12,336,982	-	12,336,982
施設系サービス	8,942,626	8,942,626	-	8,942,626
その他サービス(注)2	1,924,964	1,924,964	533,638	2,458,603
外部顧客への売上高	23,204,574	23,204,574	533,638	23,738,213

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、介護保険請求ASPシステムの販売等の各事業を含んでおります。

2. 「その他サービス」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)の適用範囲に含まれる「介護サービス事業」の福祉用具貸与収入1,398,555千円を含めて表示しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計
	介護サービス事業	計		
訪問系サービス	13,648,869	13,648,869	-	13,648,869
施設系サービス	10,010,041	10,010,041	-	10,010,041
その他サービス(注)2	2,069,962	2,069,962	456,485	2,526,447
外部顧客への売上高	25,728,873	25,728,873	456,485	26,185,358

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、介護保険請求ASPシステムの販売等の各事業を含んでおります。

2. 「その他サービス」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)の適用範囲に含まれる「介護サービス事業」の福祉用具貸与収入1,538,573千円を含めて表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	38円01銭	35円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	949,240	893,902
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	949,240	893,902
普通株式の期中平均株式数(株)	24,971,008	24,987,163
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	37円64銭	35円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	248,662	248,604
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

セントケア・ホールディング株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山 本 健 太 郎
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 武 田 朝 子
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントケア・ホールディング株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントケア・ホールディング株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。